

日本政策金融公庫農林水産事業からのお知らせ —その④—

広島県の酪農家の皆様へ

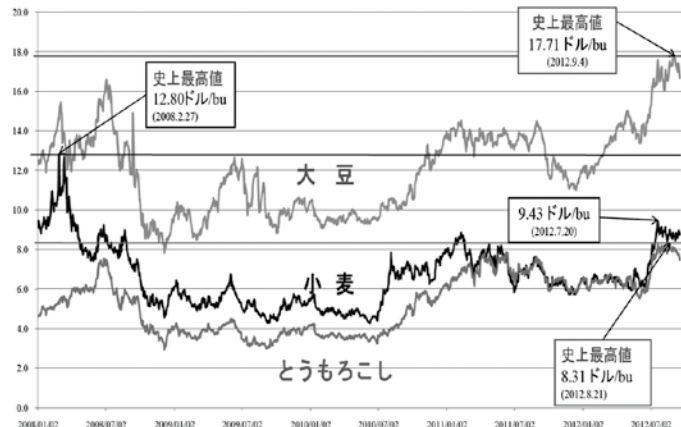
このコーナーでは日本政策金融公庫から、酪農家の皆様の経営に役立つ情報を提供して参ります

TOPIC 穀物の国際価格と配合飼料価格の動向(平成24年10月)

米国の記録的な干ばつに起因する穀物価格の高騰により、24年10-12月期の配合飼料価格は前期比で値上げとなりました。今期は配合飼料価格安定制度の補填金により、生産者実質負担は軽減されますが、補填基金残高の減少といった懸念材料もあります。現在の穀物の国際価格と配合飼料価格及びその補填金額の動向、そして9月21日に公表された農林水産省の配合飼料の価格高騰対策の概要をとりまとめましたのでご参考にして下さい。

<穀物の国際価格の動向>

- 大豆は、2011年12月以降、南米の高温・乾燥、中国の輸入需要期待、また6月以降、米国の干ばつの影響から上昇し、7月8月に最高値を更新。9月4日には再度最高値を更新(17.1ドル/bu)。
- とうもろこしは、6月以降、米国の高温乾燥の影響から上昇し、大豆同様7月に最高値を更新。8月21日には再度最高値を更新(8.31ドル/bu)。
- 小麦も、世界の在庫水準は大きく減少してはいないものの、とうもろこし相場の上昇に連動し、4年ぶりの高値を記録。



<配合飼料価格及びその補填金額の動向>

- H24年10-12月期の配合飼料価格(全畜種平均)は、配合飼料の主原料であるとうもろこしや大豆かすの価格が、米国での干ばつ等の影響を受けて6月以降高騰していることなどから、前期に比べ約4,750円/トン程度の値上げ(全畜種平均価格約63,250円)。
- ただし、配合飼料価格安定制度により、約5,450円/トンの補填金が交付され、生産者の実質負担額は前期に比べ約250円/トンの軽減(生産者実質負担額約57,800円)。

<配合飼料価格の価格高騰対策>

- 農林水産省は、飼料穀物の価格高騰を受け、配合飼料の価格高騰対策を24年度第3四半期及び第4四半期に限り、①異常補填の発動基準の引き下げ(115%⇒112.5%)、②通常補填が不足する額を異常補てん基金から通常補てん基金に無利子貸付(異常補填基金残高:約310億円、通常補填基金残高:約170億円)を実施。
- その他にも、24年度飼料需給計画における飼料用小麦予定数量の改定(当初76.4万トン⇒改定後121.0万トン)、配合飼料メーカーの調達先変更で生じる遅延リスクに対応する備蓄穀物貸付限度数量の拡大(24年度第2四半期貸付限度数量10万トン⇒24年度第3四半期貸付限度数量35万トン)を実施。

※詳細については、農林水産省のホームページをご参照ください。
⇒http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/hito_nouchi.html

(株)日本政策金融公庫 広島支店 農林水産事業

所在地: 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階
TEL:082-249-9152 FAX:082-249-9102

○相談窓口も以下の場所で開催しております。

三次相談窓口(毎月第1、第3水曜日、12月は5日と19日)	場所:三次農業協同組合本店
庄原相談窓口(毎月第1、第3木曜日、12月は6日と20日)	場所:庄原農業協同組合本店
福山相談窓口(毎月第2金曜日、12月は14日)	場所:日本政策金融公庫福山支店

※予約制で開催しております。ご来店の際は事前にご連絡をお願いいたします。

STOP TPP



11/15 東京永田町憲政記念館・自由民主党本部7階「701」

TPP賛成議員には一票も入れん！ 東京都内各所でTPP反対集会

野田佳彦首相が環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加を掲げ、年内の衆院解散・総選挙に踏み切るのではないかとのニュースが永田町に駆け巡る中、TPP断固阻止の大規模な反対集会が東京都内各所で行われた。

場から大きな拍手が上がった。

また、千五百人規模となったJAグループの「TPP交渉参加断固阻止・基本農政確立対策全国集会」には、広島から隅屋寒三専務が出席し、TPP断固反対の意思表示と反対行動を行った。

■「TPP交渉参加表明を阻止する超党派議員・国民集会」 四百人参加

民主党山田正彦衆議院議員が「TPPは日本を滅ぼすものであり、どんなことがあっても阻止しなければならぬ。仲間達と総力を結集し、阻止の一点で頑張りましょう」と訴え、会場からは大きな拍手が沸き上がった。

■「TPP阻止畜産緊急要請集会」 百五十人参加

山田正彦衆議院議員(民主党)をはじめとした超党派議員約五十名がそれぞれ挨拶し、TPP参加断固反対を訴え、集会ではTPP反対論者の田淵隆明氏

による「恐るべきTPPの真実」と題した講演が行われ、TPPの危険性を訴えた。

(まとめ)

TPP問題は、今後の日本農業と国民の生活に大きく影響することから「TPP」が選挙の争点となる状況にあるが、広島は、今年の通常総会で議決したTPP反対特別議決のもとで、広島県酪政連盟等と連携して、TPP交渉断固阻止に向けて行動にあたる決意である。



(TPP国民会議の様子)